

連結

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	143,436,040,426	固定負債	55,805,513,878
有形固定資産	122,785,110,742	地方債等	32,961,838,234
事業用資産	56,472,128,446	長期未払金	—
土地	24,833,104,177	退職手当引当金	5,525,960,251
立木竹	426,215,934	損失補償等引当金	—
建物	84,492,280,106	その他	17,317,715,393
建物減価償却累計額	△55,071,786,609	流動負債	6,537,000,820
工作物	6,536,653,614	1年内償還予定地方債等	4,656,721,579
工作物減価償却累計額	△4,748,327,470	未払金	578,025,710
船舶	—	未払費用	1,217,097
船舶減価償却累計額	—	前受金	797,779,311
浮標等	—	前受収益	3,716,536
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	396,821,230
航空機	—	預り金	60,182,894
航空機減価償却累計額	—	その他	42,536,463
その他	1,763,840	負債合計	62,342,514,698
その他減価償却累計額	△427,328	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,652,182	固定資産等形成分	148,928,538,721
インフラ資産	61,133,548,019	余剰分（不足分）	△50,561,859,400
土地	1,234,181,468	他団体出資等分	32,305,067
建物	3,385,604,069		
建物減価償却累計額	△937,061,573		
工作物	119,838,369,019		
工作物減価償却累計額	△62,750,567,561		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	363,022,597		
物品	17,657,582,548		
物品減価償却累計額	△12,478,148,271		
無形固定資産	225,052,810		
ソフトウェア	28,087,484		
その他	196,965,326		
投資その他の資産	20,425,876,874		
投資及び出資金	1,369,290,733		
有価証券	945,840,411		
出資金	422,950,322		
その他	500,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	203,948,990		
長期貸付金	15,640,000		
基金	18,213,746,039		

連結

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	18,557,372		
その他	18,195,188,667		
その他	648,193,043		
徴収不能引当金	△24,941,931		
流動資産	17,305,458,660		
現金預金	8,901,158,974		
未収金	1,677,107,489		
短期貸付金	—		
基金	5,492,498,295		
財政調整基金	2,893,602,968		
減債基金	2,598,895,327		
棚卸資産	1,209,326,879		
その他	25,641,265		
徴収不能引当金	△274,242		
繰延資産	—	純資産合計	98,398,984,388
資産合計	160,741,499,086	負債及び純資産合計	160,741,499,086

連結

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	49,737,603,251
業務費用	24,285,589,816
人件費	7,145,482,589
職員給与費	5,703,317,334
賞与等引当金繰入額	374,029,211
退職手当引当金繰入額	464
その他	1,068,135,580
物件費等	16,162,930,592
物件費	7,671,331,565
維持補修費	2,112,401,195
減価償却費	5,530,223,998
その他	848,973,834
その他の業務費用	977,176,635
支払利息	253,309,815
徴収不能引当金繰入額	50,750,295
その他	673,116,525
移転費用	25,452,013,435
補助金等	4,584,489,204
社会保障給付	20,707,758,071
他会計への繰出金	—
その他	159,766,160
経常収益	5,945,709,776
使用料及び手数料	3,550,340,568
その他	2,395,369,208
純経常行政コスト	43,791,893,475
臨時損失	556,935,085
災害復旧事業費	343,133,297
資産除売却損	18,911,845
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	194,889,943
臨時利益	403,111,733
資産売却益	136,844,789
その他	266,266,944
純行政コスト	43,945,716,827

連結

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,367,490,769	151,000,978,240	△52,663,075,530	29,588,059
純行政コスト（△）	△43,945,716,827		△43,945,716,827	—
財源	43,680,442,871		43,680,442,871	—
税収等	29,659,599,544		29,659,599,544	—
国県等補助金	14,020,843,327		14,020,843,327	—
本年度差額	△265,273,956		△265,273,956	—
固定資産等の変動（内部変動）		△2,364,369,825	2,364,369,825	—
有形固定資産等の増加		2,483,912,927	△2,483,912,927	—
有形固定資産等の減少		△4,238,036,315	4,238,036,315	—
貸付金・基金等の増加		3,079,307,736	△3,079,307,736	—
貸付金・基金等の減少		△3,689,554,173	3,689,554,173	—
資産評価差額	△6,195,434	△6,195,434		
無償所管換等	260,295,409	260,295,409		
他団体出資等分の増加	4,134,804			4,134,804
他団体出資等分の減少	△1,417,798			△1,417,798
比例連結割合変更に伴う差額	6,338,838			
その他	33,611,756	37,651,412	△4,039,658	
本年度純資産変動額	31,493,619	△2,072,439,519	2,101,216,130	2,717,008
本年度末純資産残高	98,398,984,388	148,928,538,721	△50,561,859,400	32,305,067

連結

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	44,520,800,932
業務費用支出	19,068,788,049
人件費支出	7,148,260,495
物件費等支出	10,191,101,623
支払利息支出	253,309,815
その他の支出	1,476,116,116
移転費用支出	25,452,012,883
補助金等支出	4,584,489,204
社会保障給付支出	20,707,757,519
他会計への繰出支出	—
その他の支出	159,766,160
業務収入	48,902,260,372
税収等収入	29,633,491,722
国県等補助金収入	13,325,050,327
使用料及び手数料収入	3,120,204,177
その他の収入	2,823,514,146
臨時支出	343,133,297
災害復旧事業費支出	343,133,297
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,038,326,143
【投資活動収支】	—
投資活動支出	3,888,925,482
公共施設等整備費支出	2,012,634,519
基金積立金支出	1,429,669,916
投資及び出資金支出	310,000,000
貸付金支出	132,640,000
その他の支出	3,981,047
投資活動収入	1,703,573,122
国県等補助金収入	966,459,013
基金取崩収入	454,425,328
貸付金元金回収収入	130,000,000
資産売却収入	148,287,781
その他の収入	4,401,000
投資活動収支	△2,185,352,360
【財務活動収支】	—
財務活動支出	5,010,754,613
地方債等償還支出	5,010,754,613
その他の支出	—
財務活動収入	2,818,300,000
地方債等発行収入	2,818,300,000
その他の収入	—

連結

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△2, 192, 454, 613
本年度資金収支額	△339, 480, 830
前年度末資金残高	9, 191, 041, 386
比例連結割合変更に伴う差額	6, 218, 947
本年度末資金残高	8, 857, 779, 503
前年度末歳計外現金残高	53, 804, 250
本年度歳計外現金増減額	△10, 424, 779
本年度末歳計外現金残高	43, 379, 471
本年度末現金預金残高	8, 901, 158, 974

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、その他の資産のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券及び出資金

会計年度末における市場価格により計上しています。

② 市場価格がない有価証券及び出資金

取得原価又は出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品、原材料、商品等 先入先出法（第三セクター等については、最終仕入原価法）

② 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。一部の連結団体においては、定率法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース期間が1年を超え、かつ、リース料総額が300万円を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

上記以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該

連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

該当事項なし。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所 事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.58%
土岐川防災ダム	一部事務組合・	比例連結	20.60%

一部事務組合	広域連合		
岐阜県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.76%
恵那市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財) 国民宿舎恵那山荘	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 恵那市体育連盟	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 恵那市文化振興会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 恵那市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 中山道広重美術館	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 日本大正村	第三セクター等	全部連結	—
大正ロマン (株)	第三セクター等	全部連結	—
(有) くしはらの里	第三セクター等	全部連結	—
明知鉄道 (株)	第三セクター等	比例連結	28.25%
(社) ジバスクラム	第三セクター等	全部連結	—
恵那電力 (株)	第三セクター等	比例連結	12.5%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

農業集落排水事業特別会計（令和 2 年度より廃止）

公共下水道事業特別会計（令和 2 年度より廃止）

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例

連結の対象としています。ただし、岐阜県市町村職員退職手当組合は、貸借対照表に当市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することにより、当該組合と連結したものとみなしています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%以上の団体については、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、地方自治法第 221 条第 3 項の法人以外の法人又は出資割合等が 25%未満であって損失補償を付している等の重要性がない法人は、連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

